

列島発

人口減少率全国一の秋田県の地銀2行が、秋田市中心部で高齢者が移住先で自立して暮らす「日本版CCRC (Continuing Care Retirement Community)」の整備を進めている。北都銀行は2020年完成予定の分譲住宅を計画。秋田銀行はスポーツや健康を切り口に高齢者のコミュニティーづくりを進める。地域経済が縮小する危機感から、元気な高齢者を地域の活力として呼び込む。

「こんなに引き合いがあるとは。第2弾、第3弾の検討も始めなければ」。北都銀担当者が驚く。1月に秋田市中心部のCCRC構想を

公表すると、受け付け前にかかわらず34件の入居希望があった。半数近くが首都圏の秋田出身者だ。

地銀が病院やサービス付き高齢者住宅(サ高住)を備えた複合施設の再開発計画を進めることはあるが、ほぼ居住区のCCRC事業に取り組むのは珍しい。事業主体は北都銀グループの秋田不動産サービス(秋田市)。JR秋田駅西口から約300mの立地で、1~3階に北都銀と秋田信用金庫(同)の支店やクリニックが、4~18階に賃貸と分譲の計70戸が入る。

一方、秋田銀は秋田駅東口に「スポーツと健康」をテーマにした高

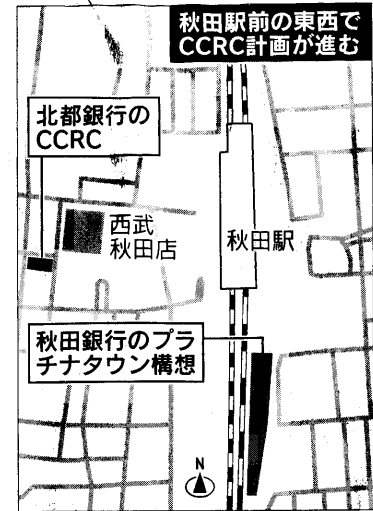
齢者コミュニティーを構想する。同行は高齢者が健康に暮らせる「秋田プラチナタウン構想」研究会の中心メンバー。居住施設を造らないが、メンバーのJR東日本が18~19年にスポーツ整形クリニックや体育館を順次整備する。

研究会は医療・介護事業者や建設、交通など約60社が参加する。同行の担当者は「居住施設を造らなくてもCCRCの考え方に基づいたまちづくりで地域を活性化できる」と強調する。

秋田県は人口減少率が4年連続で最も高く、4月に県人口が87年ぶりに100万人を切った。働き盛

シニアが住みたい町つくる

秋田の金融機関、移住促進



りの層の流出に歯止めがかからず、県内に住む親が亡くなって県外に住む子が相続すれば金融資産も流出する。県内を地盤とする両行の危機感は強く、他の地域での展開や構想の拡大も検討する。